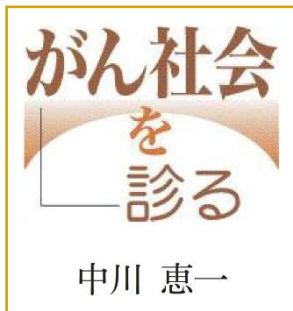


日本経済新聞

がんの5年生存率はまちまち 治療費や収入減が課題に



恩師で私が解剖学を学んだ養老孟司先生と、ドン・キホーテ創業者の安田隆夫氏が、小細胞肺がんの闘病中である、と前回紹介しました。

肺がん全体の1割強を占める小細胞がんは転移しやすい難治性のがんで、5年生存率は1割程度です。腺がんなどの非小細胞肺がんの5年生存率が約5割なのとは雲泥の差です。

小細胞肺がんと同じく、難治性のがんの代表が膵臓（すいぞう）がんで、5年生存率は同じく1割程度です。小細胞肺がんはまれながんなのに対し、膵臓がんは肺がん、大腸がんに次ぐ死因の第3位です。以前取り上げましたが、国が推奨する住民検診の対象に含まれておらず、事実上お手上げ状態です。

がんの治癒率はできる臓器ごとに、同じ臓器でもタイプ（組織型）次第で大きく異なります。がん全体の5年生存率は6割を超えます。日本人男性に一番多い前立腺がんの5年生存率はほぼ100%です。膵臓がんや小細胞肺がんがいかに難治性か、よく分かります。

小細胞肺がんの場合、ステージ1、2でも5年生存率はそれぞれ4～5割、3割程度です。膵臓がんもそれぞれ5～6割、2割程度にとどまります。がんはひとくくりにはできません。

治療に伴う費用は、がん患者にとって重大な問題です。標準治療は基本的に保険でカバーされます。高額療養費制度によって月々の自己負担に上限が設定されています。

ただ、差額ベッド代は全額自費です。東大病院の場合、個室料は1日約3万6千円が普通なので、1カ月入院すると自己負担額は100万円を超えます。

一方で、各国の就労人口に占める65歳以上の割合を見比べると、移民が少ない日本は世界トップクラスの14%です。ドイツが3%、フランスは2%、スペインでは1%ですから、日本人がいかに長く働いているかが分かります。

がんは一種の老化ですから、働く高齢者の増加は「働くがん患者」が増えることを意味します。定年はかつて55歳でした。男性がこの年齢までにかんにかかる確率は5%もありませんが、70歳まで働けばがん罹患（りかん）率は2割を超えます。がん社会では治療費の他に、働けないことによる減収も大きな問題になります。

がんによる経済的ダメージを緩和する手立ての一つががん保険です。がんのタチの悪さに応じた保障が必要だと考え、中小企業向けの生命保険に強みを持つ大同生命保険に伝えたところ、進行がんや難治性がんをフォーカスした保険の販売につながりました。

がんと経済の問題を次回も考えます。

2025年10月15日